

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2019年6月期 第1四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2018/10/31

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	8
i : 技術者数	8
ii : 売上単価	12
III : 買収案件概要	13
IV : トピックス	15
V : 配当予想	16
VI : Appendix	17

* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載
KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

2019年6月期 第1四半期の業績概要

- 2019年6月期 第1四半期の実績は、売上高は前年同期比66.0億円増加（+24.7%）、営業利益は6.7億円増加（+26.7%）。
- 6月29日に買収を発表した(株)トクオは8月より連結開始。
- 10月10日に買収を発表したOrion Managed Services Limitedは10月より連結開始予定。

(百万円：切捨)

項目	四半期					通期		
	18.6 1Q (実績)	進捗率	19.6 1Q (実績)	進捗率	前年同期比	18.6 通期 (実績)	19.6 通期 (予想)	前年比
売上高*	26,726	22.9%	33,334	24.7%	+24.7%	116,529	135,000	+15.9%
売上総利益	6,340	21.5%	8,062	23.7%	+27.2%	29,475	34,000	+15.4%
売上総利益率	23.7%		24.2%			25.3%	25.2%	
販売費及び一般管理費	3,841	21.1%	4,828	23.6%	+25.7%	18,237	20,500	+12.4%
対売上高比率	14.4%		14.5%			15.7%	15.2%	
営業利益	2,511	22.3%	3,183	23.6%	+26.7%	11,238	13,500	+20.1%
営業利益率	9.4%		9.5%			9.6%	10.0%	
税引前当期（四半期）利益	2,489	22.3%	3,162	23.4%	+27.0%	11,163	13,500	+20.9%
当期（四半期）利益**	1,879	22.1%	2,082	23.4%	+10.8%	8,498	8,900	+4.7%
1株当たり当期利益（円）	-	-	-	-	-	244.81	245.49	-
1株当たり配当金（予）（円）	-	-	-	-	-	120.00	123.00	-

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

ビジネスユニット別業績

- 技術者派遣事業以外の拡大に伴い、管理ベースのビジネスユニット別業績を開示。
- 技術者派遣2社は本社機能がTHDにあることを勘案すると、貢献利益は10.2%（前年同期9.9%）。
- Boyd&Moore Executive Searchはシンガポール・インド拠点との連携により事業を行っているため、今回より「グローバル」としてカウント。グローバルにおいては、テクノプロ中国、Helius Technologiesも順調に利益率改善。
- 国内拠点技術者数：17,212人 海外拠点技術者数：994名 グループ合計：18,206名

(百万円)

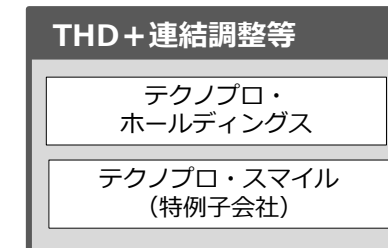
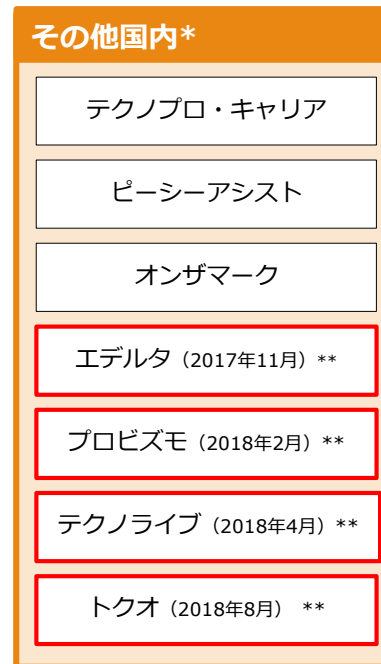
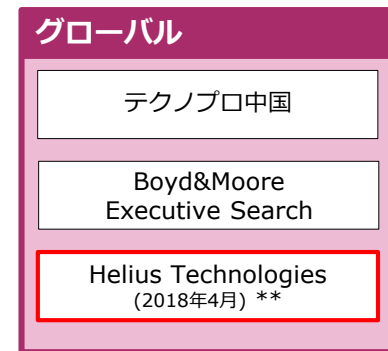
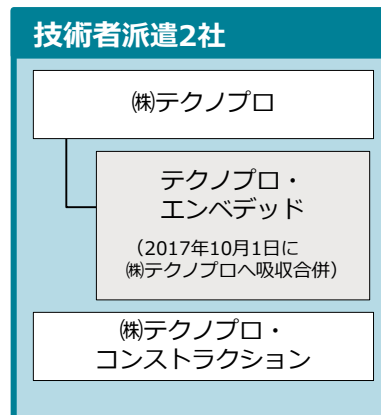
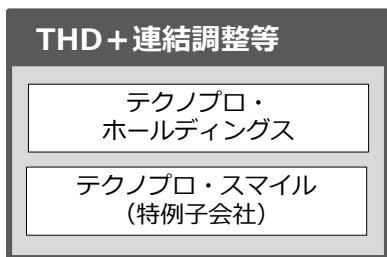
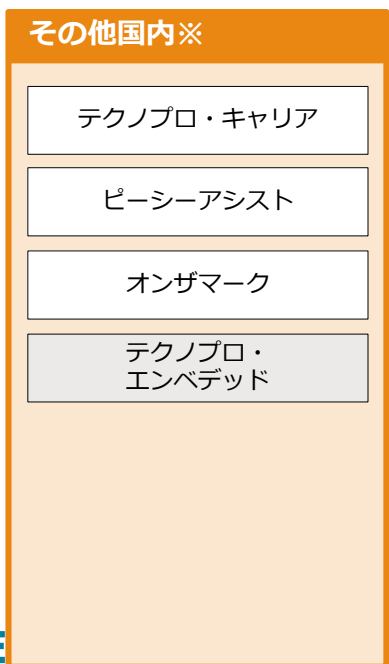
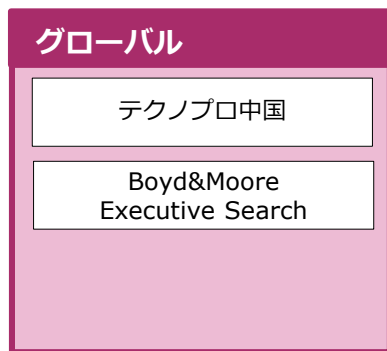
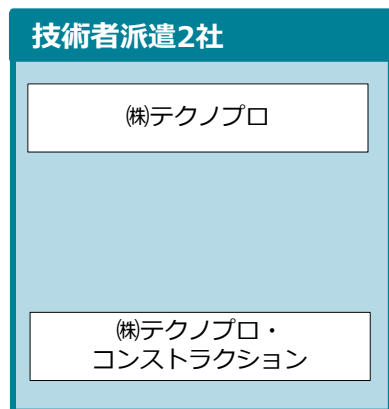
項目	技術者派遣2社			その他国内			グローバル			THD+連結調整等			連結計		
	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比
売上高*	25,590	29,368	+14.8%	833	2,226	+167.2%	412	1,959	+375.5%	-109	-220	-	26,726	33,334	+24.7%
営業利益	3,500	4,075	+16.4%	65	178	+173.8%	4	206	-	-1,058	-1,277	-	2,511	3,183	+26.8%
営業利益率	13.7%	13.9%	-	7.8%	8.0%	-	1.0%	10.5%	-	-	-	-	9.4%	9.5%	-
貢献利益率	9.9%	10.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

										国内連結計					
国内技術者数	14,394	16,513	+14.7%	113	699	+518.6%	-	-	-	-	-	-	14,507	17,212	+18.6%
うち外国籍技術者	573	794	+38.6%	-	15	-	-	-	-	-	-	-	573	809	+41.2%
海外拠点技術者数	-	-	-	-	-	-	260	994	282.3%	-	-	-	-	-	-
稼働率	96.0%	96.2%	-	98.8%	94.9%	-	-	-	-	-	-	-	96.0%	96.2%	-
売上単価(千円)	620	621	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【参考】管理ベース ビジネスユニット表

2017年9月末

2018年9月末

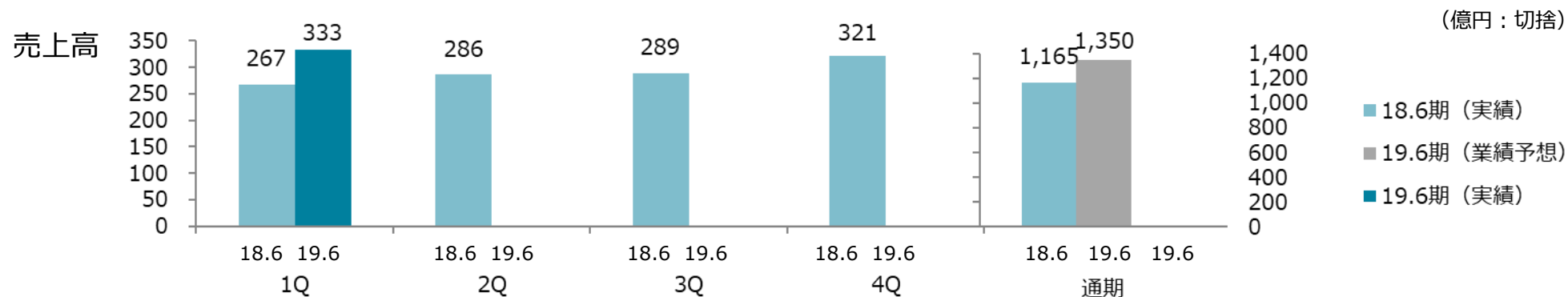


* うち国内技術者数に含む：
オンザマーク、エデルタ、プロビズモ、
テクノライブ、トクオ

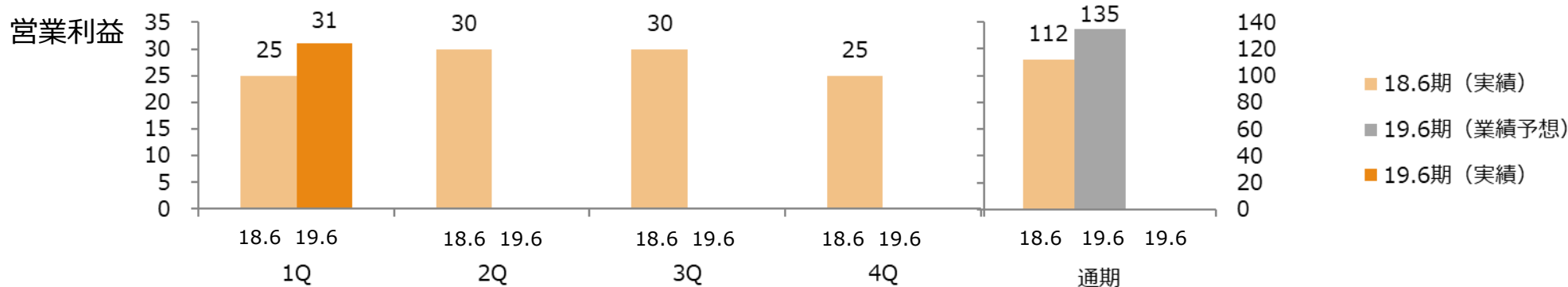
** カッコ内は連結開始月

四半期推移

- 通期業績予想に対する進捗率は、売上高25%、営業利益24%と前年同期と同水準。

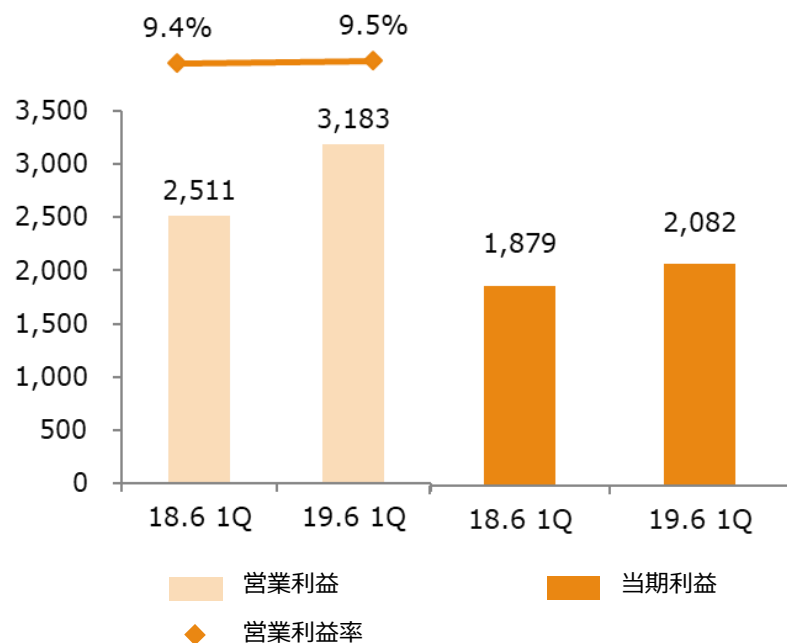


通期売上高比	23%	25%	25%	25%	28%	-
前年同期比	24.7%	-	-	-	-	-



通期営業利益比	22%	24%	27%	-	28%	-	23%	-
営業利益率	9.4%	9.5%	10.6%	-	10.7%	-	8.1%	-
前年同期比	26.7%	-	-	-	-	-	-	-

2019年6月期第1四半期 損益構造



(百万円: 切捨)	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	前年同期 増減額	前年同期比
売上高	26,726	33,334	+6,607	+24.7%
うち技術者増加要因 (2社)			+3,744	
うち単価上昇要因 (2社) ※12ページ参照			+33	
うちM&A要因等			+2,830	
売上原価	20,385	25,271	+4,885	+24.0%
売上原価率	<u>76.3%</u>	<u>75.8%</u>	<u>△0.5pt</u>	
売上総利益	6,340	8,062	+1,721	+27.2%
売上総利益率	<u>23.7%</u>	<u>24.2%</u>	<u>+0.5pt</u>	
うち稼働率上昇要因			+0.2pt	
その他 (派遣事業以外の要因)			+0.3pt	
販管費	3,841	4,828	+986	+25.7%
対売上高比率	<u>14.4%</u>	<u>14.5%</u>	<u>+0.1pt</u>	
その他収益 - その他費用	12	△51	△63	
営業利益	2,511	3,183	+671	+26.7%
金融収益	1	5	+3	
金融費用	23	27	+3	
税引前当期利益	2,489	3,162	+672	+27.0%
法人所得税費用	609	1,040	+430	
当期利益	1,879	2,082	+202	+10.8%

2019年6月期第1四半期 CFとBSの状況

- 法人所得税等と配当金支払いにより現預金は前期末より32億円の減少。
- 10月10日に買収を発表したOrion Managed Services Limitedは第1四半期BSには連結されていない。

18.6

現預金 216	借入金 116
のれん 344	その他負債 337
繰延税金資産 39	
無形固定資産(PPA*1) 29	資本合計 429
その他資産 254	

資産合計 882 負債及び資本合計 882

D/E レシオ*2 : 0.3倍
 ネットD/E レシオ*3 : ▲0.2倍
 株主資本比率 : 48.7%

18.9

(億円 : 切捨)

現預金 183	借入金 106
のれん 353	その他負債 340
繰延税金資産 44	
無形固定資産(PPA*1) 29	資本合計 427
その他資産 264	

資産合計 873 負債及び資本合計 873

D/E レシオ*2 : 0.3倍
 ネットD/E レシオ*3 : ▲0.2倍
 株主資本比率 : 48.9%

*1 : PPA (Purchase Price Allocation) : M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値(時価)で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。

*2,3 : 非支配持分含む

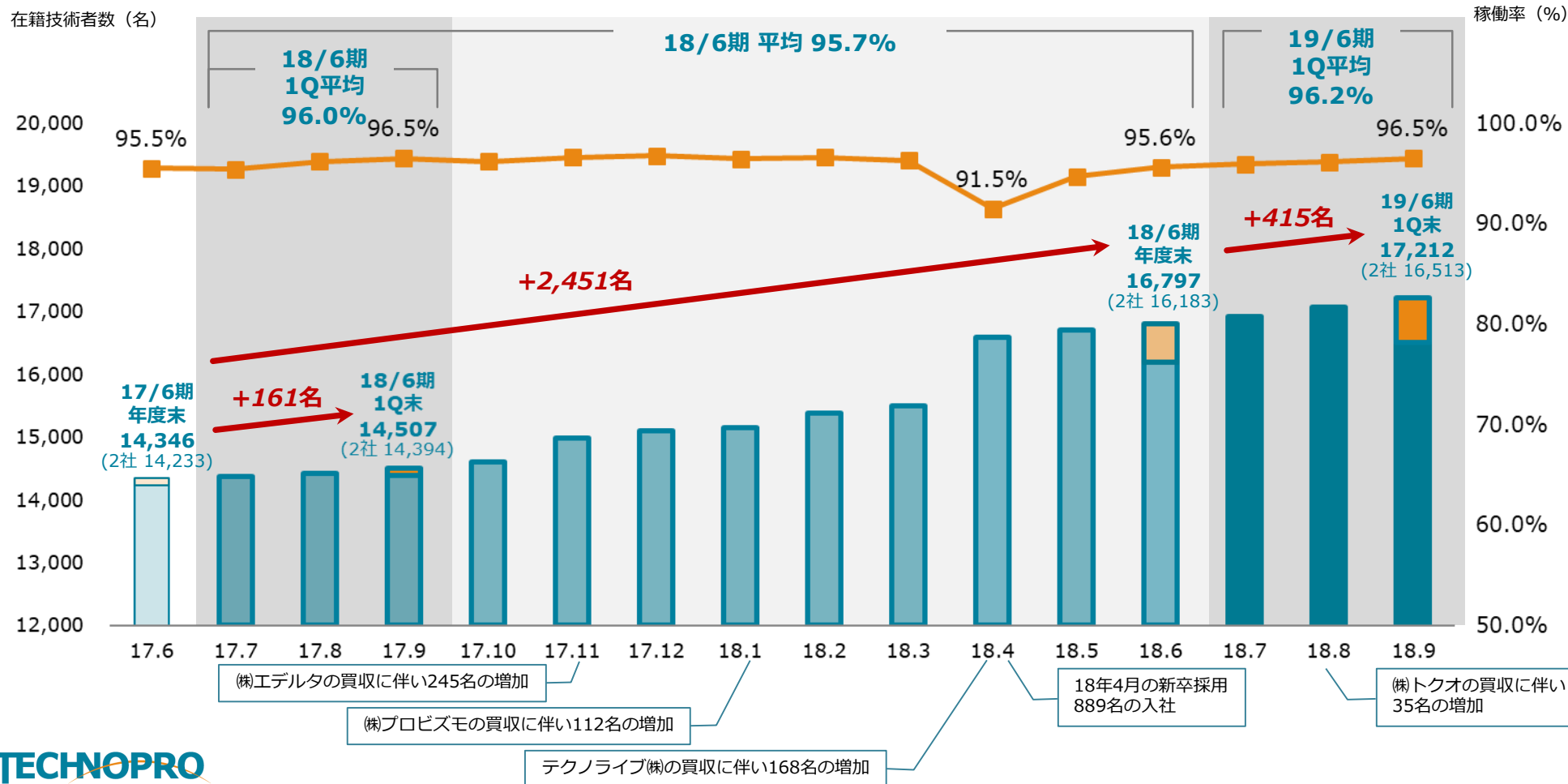
18.9 CF

・ 営業CF	15億円
・ 投資CF	▲13億円
・ 財務CF	▲34億円
現預金増減額	▲32億円

FCF 1.7億円

国内技術者数・稼働率

- 第1四半期末の在籍技術者数は17,212名（前年度末比 +415名）。うち外国籍技術者数は809名（前年度末比 +53名）。技術者派遣事業会社2社（㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション）の在籍技術者数は16,513名。
- 第1四半期の平均稼働率は96.2%（前年同期比+0.2pt）。
- 海外拠点の技術者数は994名（国内技術者数には含まれていない）。

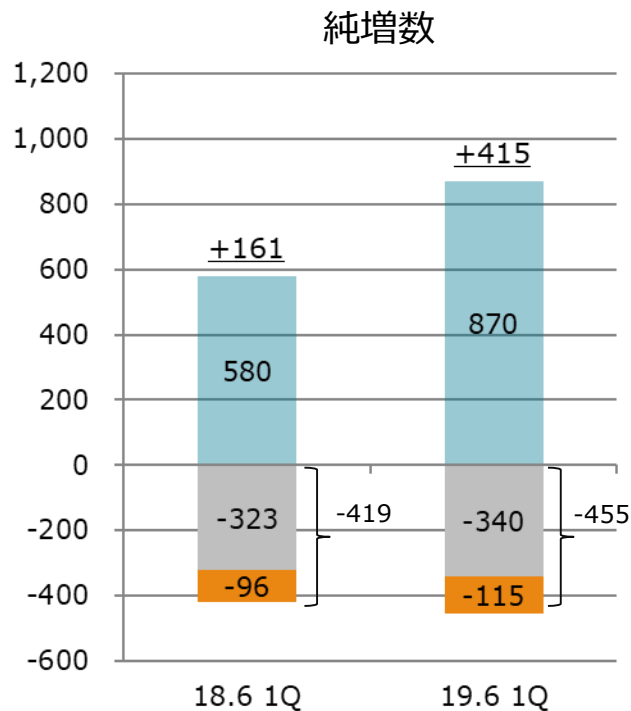


採用/退職の前年同期比較（国内）

- 採用数は 870名（前年同期比 +50.0%）。
- 第1四半期正社員退職率は8.0%（前年同期 9.0%）。

(名)

(前年同期増減/前年同期比)



■ 採用数 870名 (+290名/+50.0%)
うち35名は(株)トクオの買収による技術者獲得

■ 退職者数 (正社員) 340名 (+17名/+5.3%)

■ 契約満了者等 115名 (+19名/+19.8%)

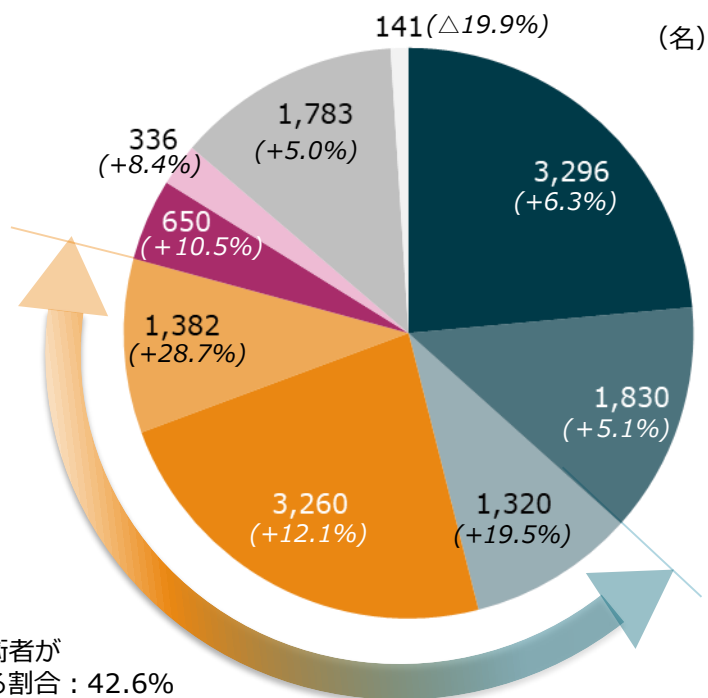
<退職率推移>

	FY2018				FY2019
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
四半期	9.0%	7.0%	9.4%	7.6%	8.0%
累計	—	7.9%	8.5%	8.1%	—

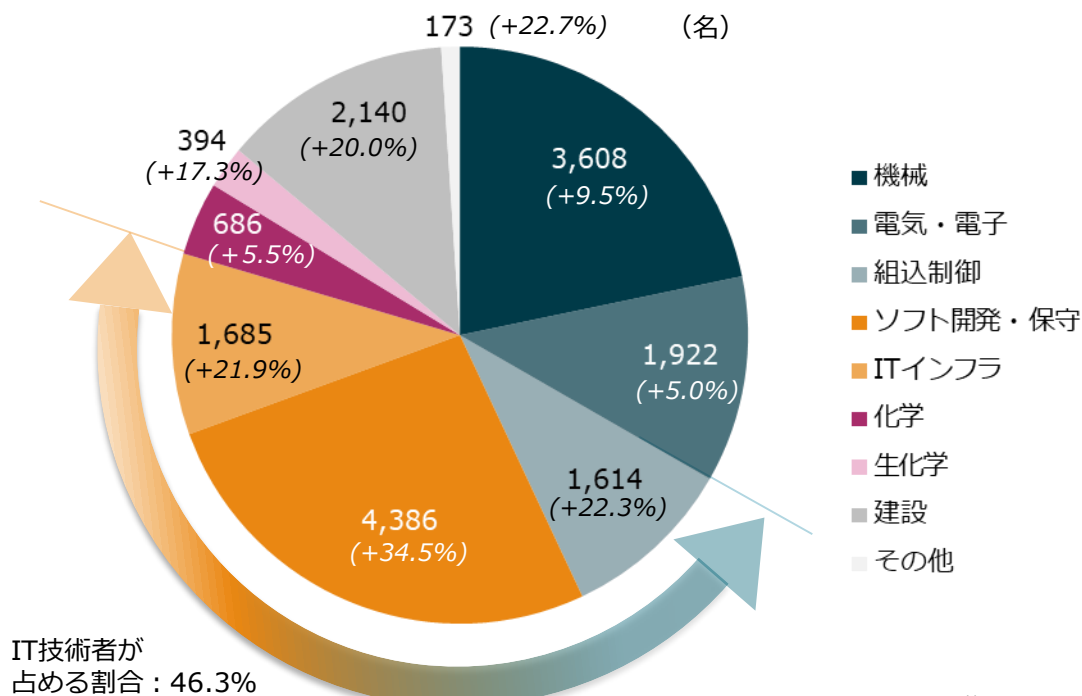
技術領域別稼働技術者数（国内）

- 全ての技術領域において稼働技術者が増加。
- IT技術者の不足傾向が継続。
- (株)エデルタ・(株)プロビズモの買収に伴い、ソフト開発が増加。テクノライブ(株)には機電系・IT系どちらも在籍。
(株)トクオの買収に伴い、建設が増加。

2017年9月末
稼働技術者数：13,998名



2018年9月末
稼働技術者数：16,608名



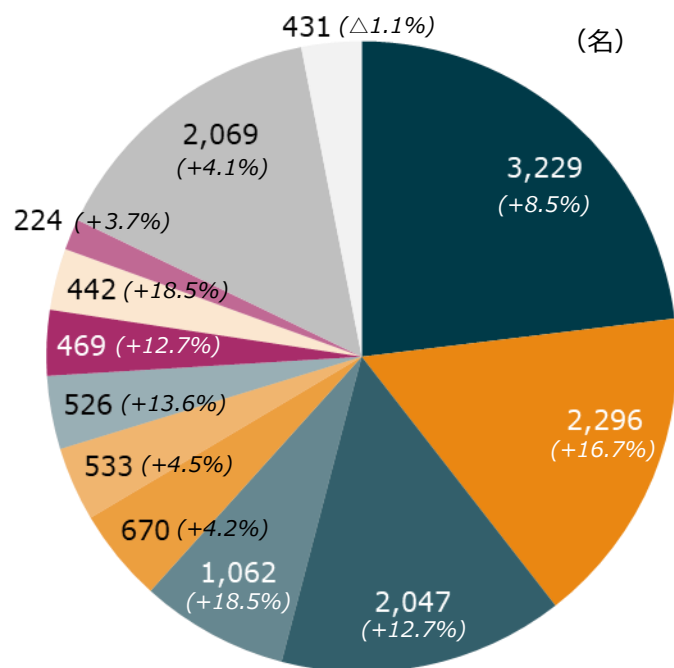
* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

産業別稼働技術者数（国内）

- 全ての産業において稼働技術者が増加。

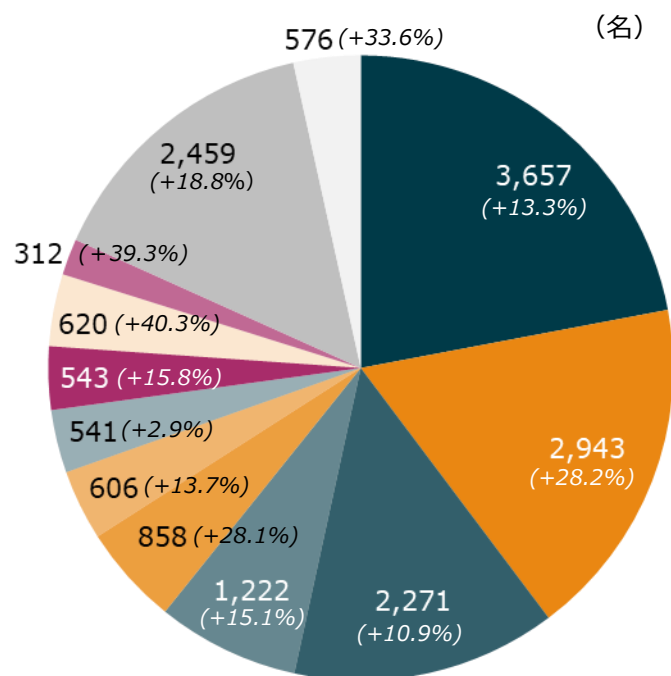
2017年9月末

稼働技術者数：13,998名



2018年9月末

稼働技術者数：16,608名



- 輸送用機器
- 情報産業
- 産業用機械
- 電子部品
- 電力/ガス/公共
- 民生品
- 医療用機器
- 素材・材料
- 金融・証券
- 医薬・化粧品
- 建築・プラント
- その他

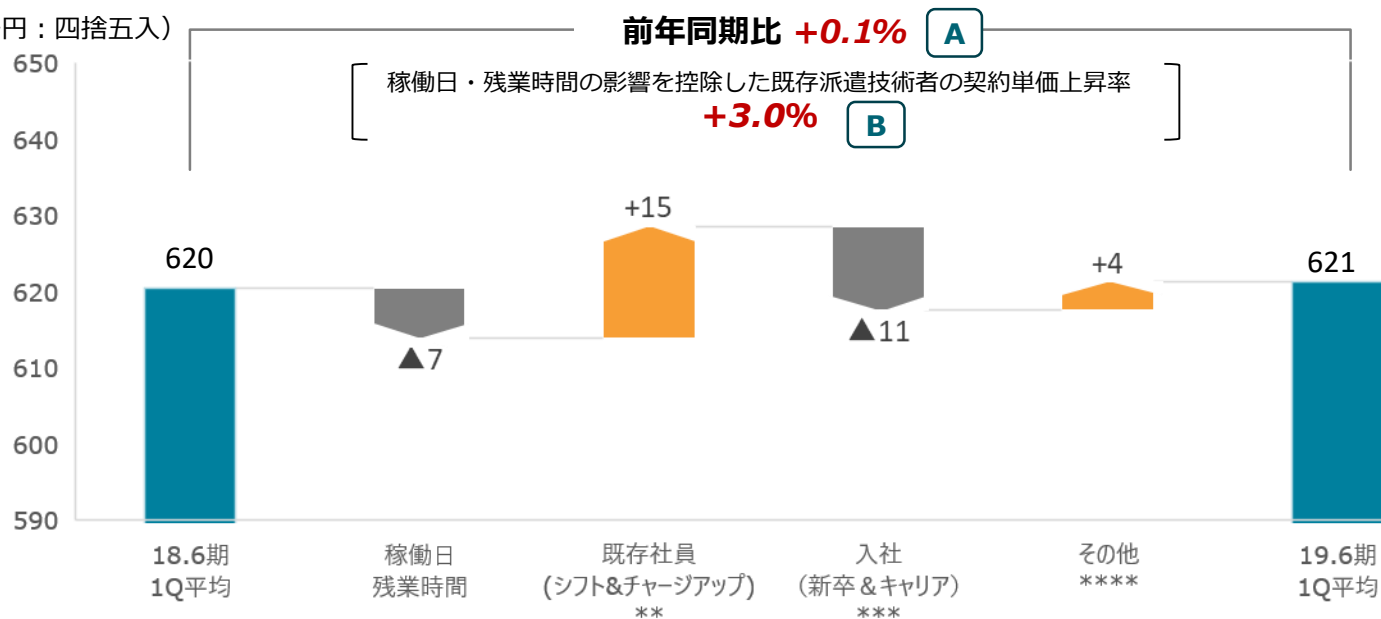
* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

売上単価推移

技術者派遣事業会社2社（株）テクノプロ、（株）テクノプロ・コンストラクション

- 売上単価*は 621千円（前年度 +0.7千円/月）であり、上昇率は0.1%。
- 前年より、稼働日（▲0.2日/月）・残業時間（▲0.7時間/月）の影響により、▲ 7千円/月の売上単価減少。
- 既存社員の契約単価上昇により 15千円/月の売上単価上昇。
- 新卒および若手キャリアの入社配属により▲ 11千円/月の売上単価減少。
- 第1四半期末の新卒（入社後3年間）が全体に占める割合は10.6%（前年同期8.9%）。

（千円：四捨五入）



* 売上単価
: 技術者一人当たりの1カ月の平均売上。技術者の契約単価に残業代等を加算した金額に相当

** 既存社員
: 配属先を変更することによる単価改定や同一配属先での契約更新時の単価改定による売上単価への影響

*** 入社
: 新卒や若手キャリアの入社配属による売上単価への影響

**** その他
: 派遣以外の売上単価の影響

<過去実績>

項目	18.6				19.6
	1Q	2Q(累計)	3Q(累計)	4Q(累計)	1Q
売上単価 (A)	620	629	629	630	621
前年同期比	+0.5%	+1.1%	+0.6%	+0.6%	+0.1%
既存派遣技術者 契約単価上昇率 ※各四半期末時点と比較 (B)	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.0%	+3.0%

Orion Managed Services Limitedの買収について

企業概要

- 技術系の人材派遣事業及び人材紹介事業を展開
- 英国内に2拠点
- 技術者数：約800名
- 売上39億円、EBITDA3億円 (2018年3月期)

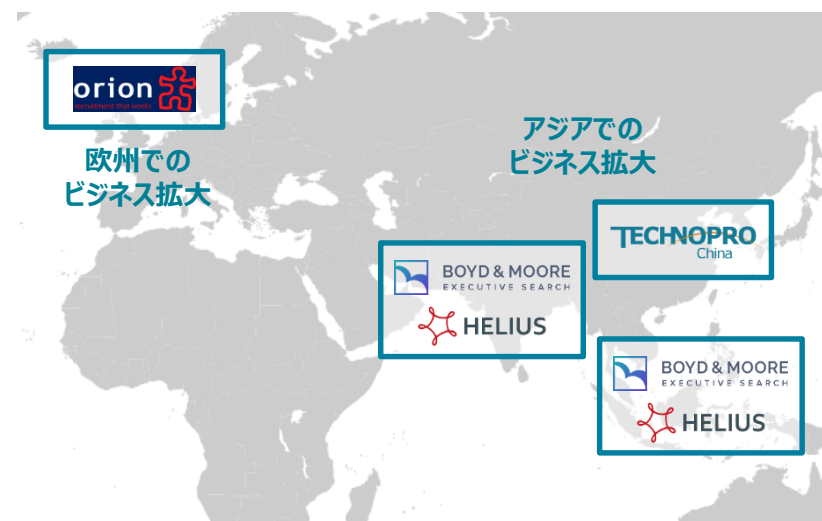
取引概要

- 株式譲渡日：2018年10月10日
- 発行済株式の60%を取得

- 狙い -

グローバル化の推進

- ① 当社グループインド拠点との連携
- ② 英国に拠点を有する日系企業への技術系サービス提供
- ③ アジアに拠点を有する対象会社顧客への技術系サービス提供



のれんとPPA償却の状況

のれんの状況
(2019年6月期 第1四半期) (億円)

	技術者派遣 事業会社2社	M&A	計
機械、電気・電子領域	136	3	139
組込制御、ITインフラ領域	79	0	79
ソフト開発・保守領域	29	27	56
化学、生化学領域	12	0	12
施工管理領域	33	5	39
その他	0	24	24
合計	292	61	353

PPA償却の状況
(2019年6月期 第1四半期)

PPA額	償却期間	(億円)
29	10-14年間	

注：2019年6月期にM&Aした会社（株トクオ、Orion Managed Services Limited）はPPA未確定

のれんの現在時価は帳簿価格に対して高水準であり、のれん減損リスクは僅少

Point 1

のれんの『時価*』 < 『帳簿価額**』で、のれん減損の検討
⇒ 現状、のれん『時価』は『帳簿価額』の約5倍の水準

Point 2

新たなM & A（のれん）も現有ストック型の資金生成単位に組込むことが可能。

Point 3

償却すべき資産（顧客資産等）はPPAとして償却を実施。
(償却期間は会社により異なる)

トピックス

- 2018年11月の統合報告書の発行により、非財務情報・重要課題の開示のさらなる充実を目指すとともに、人材育成を最重要課題と再確認。
- ALBERT社との提携によるデータサイエンティスト育成が進捗。アイズファクトリー社とも提携を開始し、増員ペースを加速させる。
- グローバル採用が順調に進展。Orionのグループ入りにより、外国人従業員比率が10%を超える。

テクノプロ・グループの重要課題

テーマ1：人材に関すること	
すべての人の可能性を伸ばす	
<ul style="list-style-type: none"> 従業員の人材育成と活躍機会の最大化 技術人材不足の解消とイノベーションの促進 など 	
テーマ2：ビジネスに関すること	
技術力で社会に貢献する	
<ul style="list-style-type: none"> ソリューションの高付加価値化の実現 ITを活用した事業の革新 など 	
テーマ3：社会的責任に関すること	
信頼されるパートナーである	
<ul style="list-style-type: none"> 倫理とコンプライアンスの遵守 労働環境の安全衛生の確保 など 	
テーマ4：ガバナンスに関すること	
持続的に成長する企業である	
<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの強化 対話と情報開示 事業の拡大によるEPS増大 など 	

関連SDGs



- 今後のグループの重要課題を取締役会で徹底的に議論
- 人材育成を最重要課題と決定し、KPIを設定

- 2017年8月から提携しているALBERTに加え、アイズファクトリーとも提携開始
- 2社合わせて、データサイエンティストの育成は88名に

- 外国籍エンジニア採用の加速化
- インド工科大学ハイデラバード校でグループの紹介を実施
- 外国籍従業員比率連結9.9%

(18,206名中1,803名)

※Orion Managed Services
所属の800名を除く



2019年6月期の配当予想

- 連結配当性向50%以上、年間配当予想123.00円。
- 2018年10月26日株価終値5,600 円をベースに算定した予想配当利回りは2.20% 。

(円/株)

	19.6期
中間配当 (予想)	50.00
期末配当 (予想)	73.00
EPS (予想)	245.49
配当性向	50%

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	8
i : 技術者数	8
ii : 売上単価	12
III : 買収案件概要	13
IV : TOPICS	15
V : 配当予想	16
VI : Appendix	17

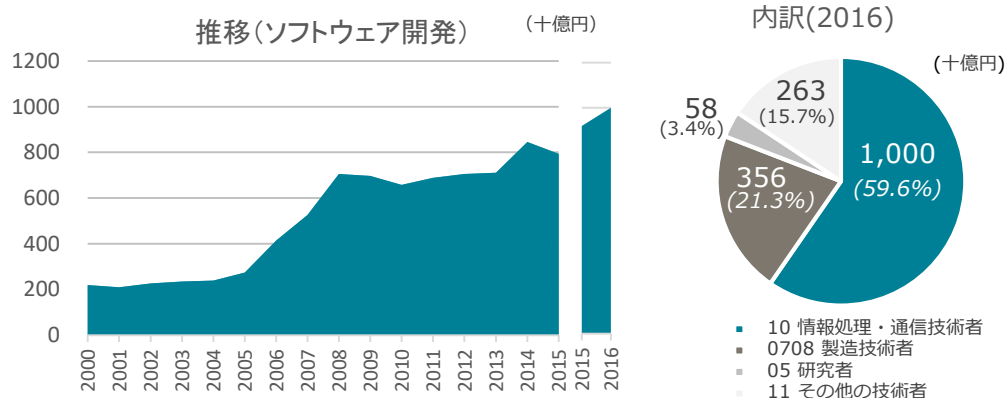
* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載
KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

Appendix : 技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.6兆円（2016） ※2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更
うち技術者派遣（製造技術者含む）は約1.7兆円、人数は約25万人。
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている。

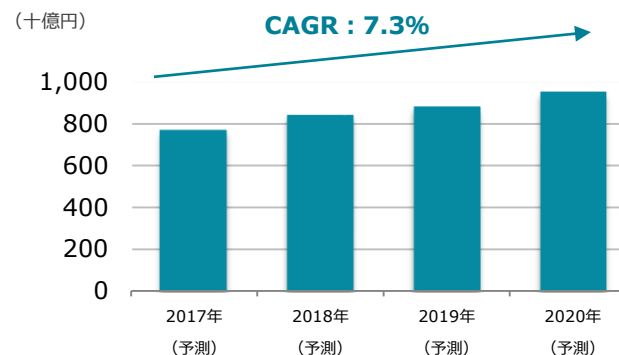
1. 技術者派遣市場

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



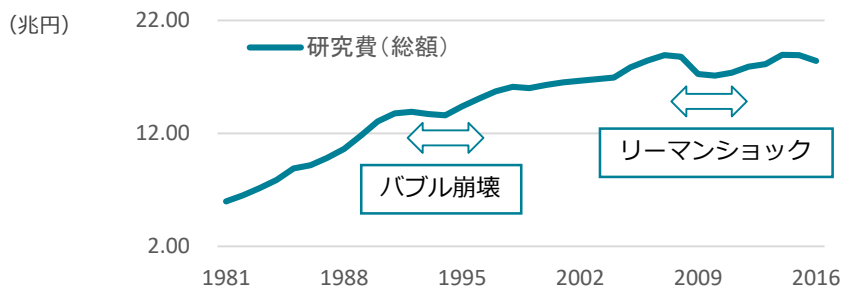
2. 技術サービス市場の将来予測

※矢野経済研究所が取材等に基づき推計



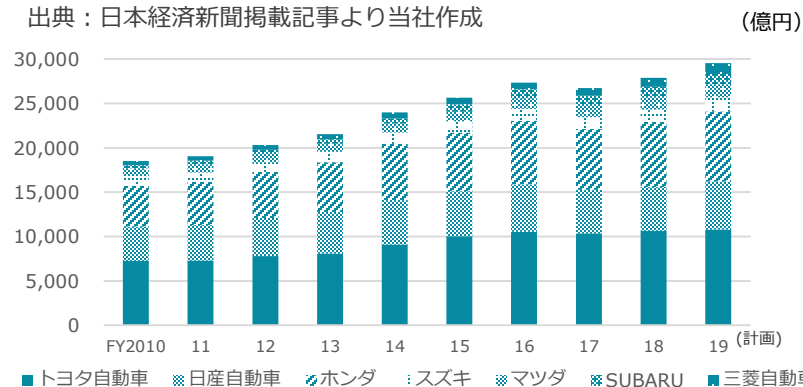
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



4. 自動車大手7社 研究開発費推移

出典：日本経済新聞掲載記事より当社作成



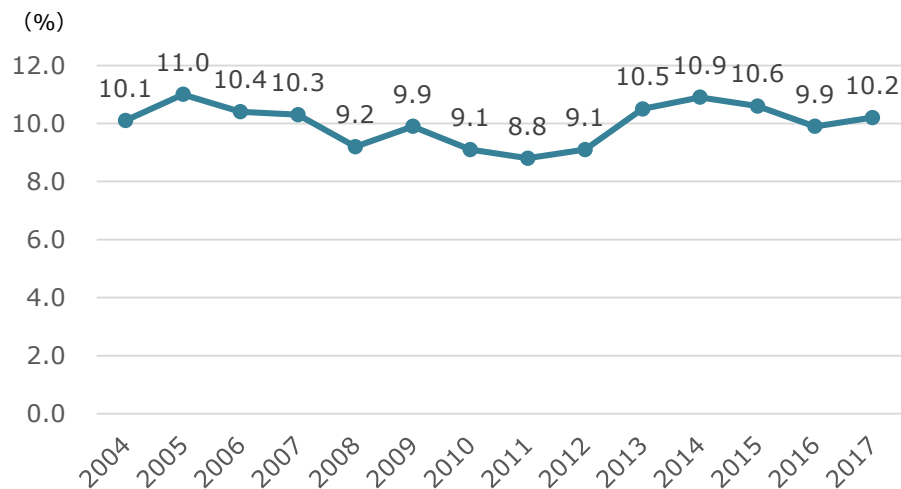
Appendix :

技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性① 中途市場

- ・日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある。
- ・年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的。

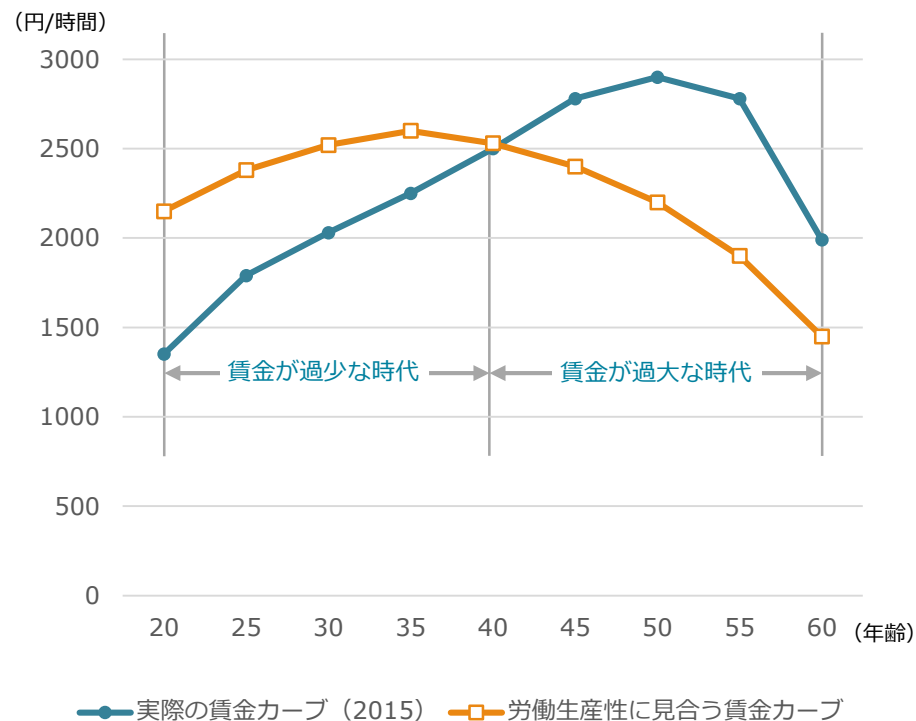
1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



2. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日



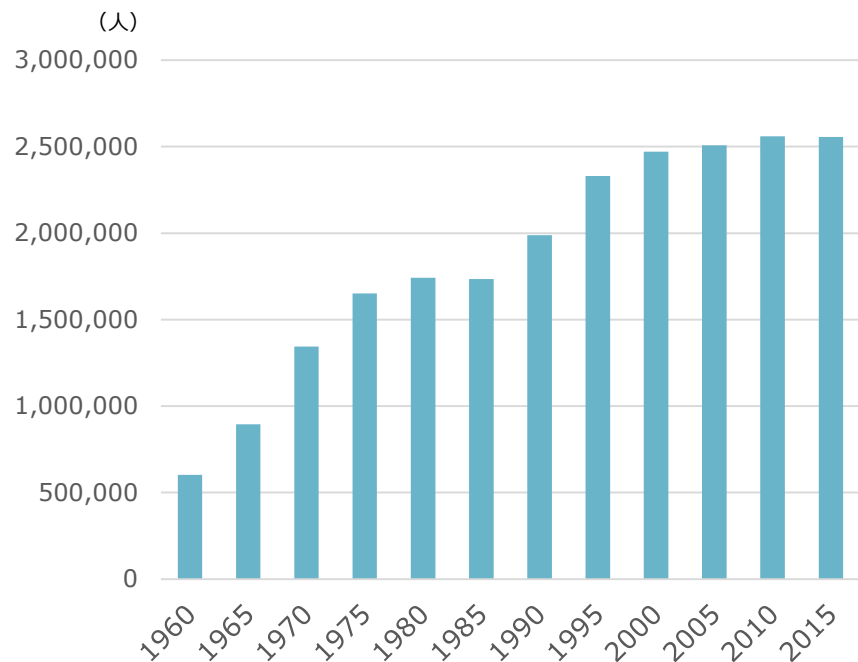
Appendix :

技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性② 新卒市場

- ・若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている。
- ・大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い。

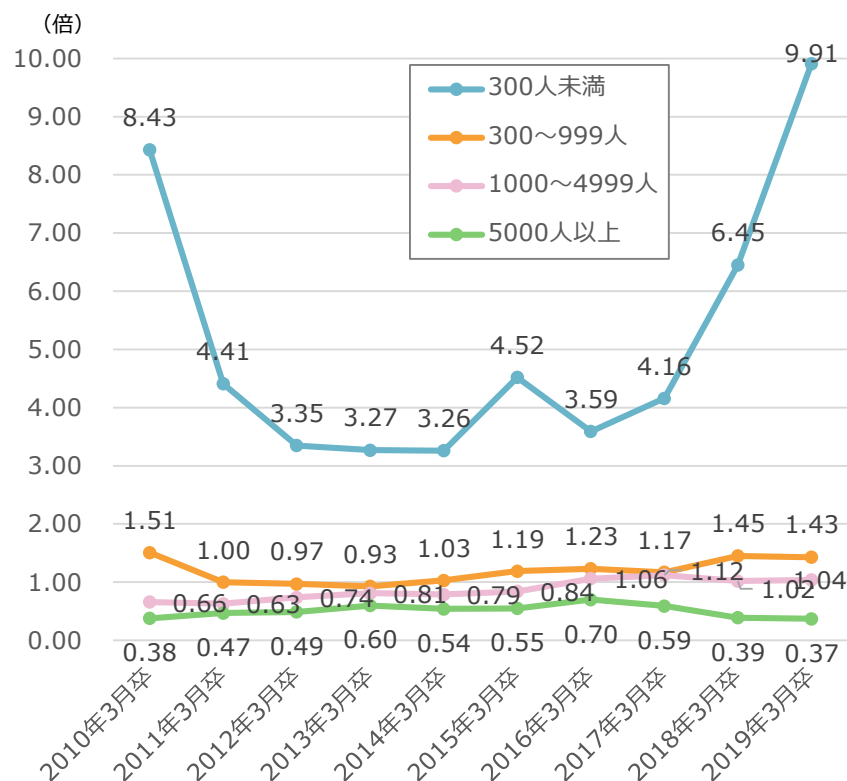
3.大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



4.従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第34回ワークス大卒求人倍率調査』

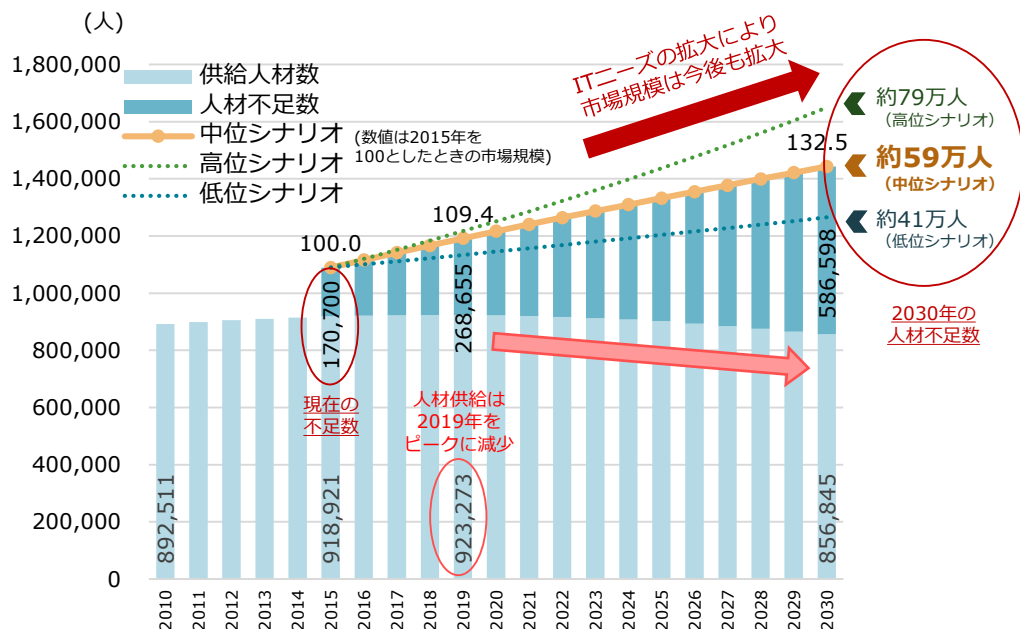


Appendix : 技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性③ ニーズの増加

- ・ 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位。
- ・ AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み。

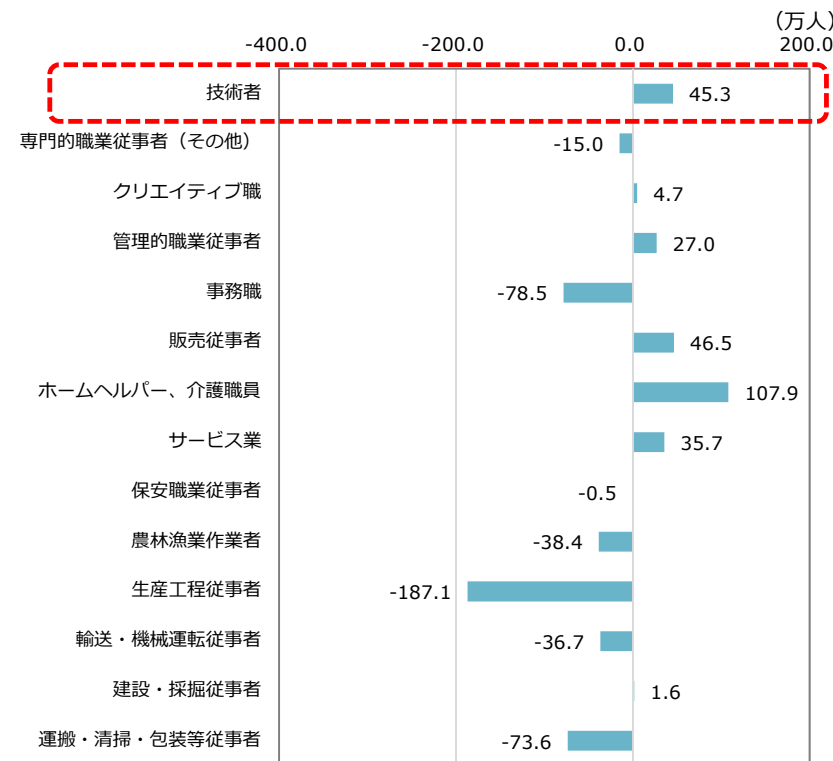
5.IT人材の不足規模に関する予測

出典：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』



6.AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年労働経済白書『労働経済の分析 -イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題-』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

TECHNOPRO

TECHNOPRO